

平成29年度福島県議会議員

海外行政調査報告書

(人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班)

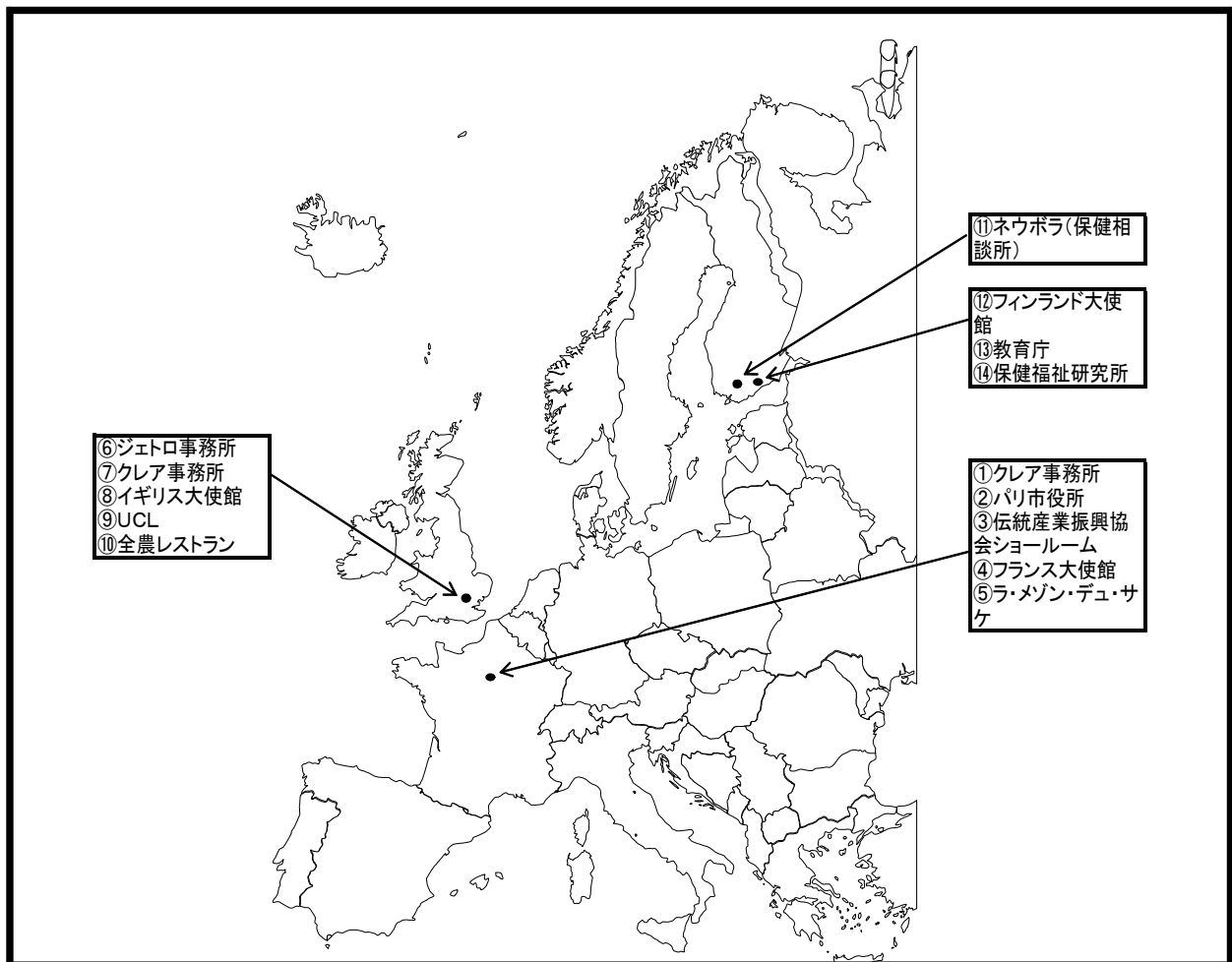
【A班（フランス・イギリス・フィンランド）】

平成29年10月

福島県議会議員海外行政調査団

欧州調査先位置関係図(概略図)

【人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班(A班)】



平成29年度福島県議会議員海外行政調査報告書

目 次

ページ

はじめに（副団長）

第1章 調査概要等

1 調査目的	5
2 調査団員の構成	5
3 調査日程及び行程	7

第2章 調査結果

1 クレアパリ事務所	9
2 パリ市役所	13
3 伝統産業振興協会ショールーム	18
4 在フランス日本国大使館	21
5 ラ・メゾン・デュ・サケ	24
6 ジェトロロンドン事務所	27
7 クレアロンドン事務所	30
8 在イギリス日本国大使館	33
9 UCL（ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン）	35
10 全農直営レストラン(TOKIMEITE)	39
11 ネウボラ（保健相談所）	42
12 在フィンランド日本国大使館	45
13 フィンランド教育庁	48
14 国立保健福祉研究所	52

第3章 本県行政等への提言

1 少子化社会での子育て支援施策調査関係	57
2 人口減少問題対策調査関係	59
3 本県農産物等の風評払拭に向けた調査関係	61

編集後記

はじめに

我々、平成29年度海外行政調査団（人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班）一行10名は、本県の喫緊の重要課題である人口減少問題対策と震災後の県産品等風評払拭対策を調査するため、平成29年7月25日から8月3日の行程で、フランス、イギリス、フィンランドを訪問し、調査してまいりました。

本県の人口は、平成10年以降減少の一途を辿っており、平成27年の国勢調査では、前回調査（平成22年）より約11万5千人の大幅な人口減少が生じ、深刻な状況となっています。この状況に歯止めをかけるためには、「地方創生実現に向けたラストチャンス」ととらえ、復興へ向けた取組と併せて、構造的な人口問題解決に果敢に取り組んでいかなければなりません。

そこで、人口減少問題対策における自然増対策と社会増対策の2つの柱のうち、自然増対策の視点からは、子育て世代への支援として妊娠時期からの切れ目のない支援対策を充実させ、安心して子育てができる環境を整えていくことにより、「持続可能なふくしま」の実現を目指していく必要があります。

また、今年度は、「復興・創生期間」の2年目であり、原発事故からの風評を払拭し、復興再生と地方創生を実現していくため、「航空宇宙産業」や「医療機器産業」などの成長産業の育成・集積、県産品の輸出拡大を図っていく必要があります。

これら本県が直面している諸課題の解決に向け、諸外国の先進事例について理解を深め、本県の現状に合った県執行部への政策提言に資するため、先進事例等の現地調査を行うものであります。

まず、本県にとって緊急かつ重要な課題である人口減少問題対策については、出生率向上に向けた少子化対策等の政策の先進事例として、フランスのパリ市役所などを訪問したほか、少子化社会における子育て政策として、世界的に注目されているフィンランドの「ネウボラ」と呼ばれる、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援政策を実施している保健相談所の調査をフィンランドのヘルシンキ市、エスポー市において行いました。

さらに、近年、欧州においても日本食が注目されている中で、本県の農産物等の輸出拡

大に向けた販路開拓の調査、本県に対する風評払拭のための情報交換及び風化防止対策に向けた調査及びEU離脱に伴う経済対策・雇用対策の状況の調査のために、イギリスのロンドン市を中心にジェトロ事務所、クレア事務所などを訪問し、意見交換を行いました。

いずれの国においても福島県の復興に対する関心は高く、調査団の訪問にあたっては各国の関係機関の温かい御支援をいただいたところであり、改めて感謝するところです。

特に今回の調査は、欧州の複数国にわたる調査となったため、長距離の移動となりましたが、団員各位は熱心に調査と交流を深められ、大なる収穫を得たところです。

今回の調査に基づく提言が議会審議の中で大いに活用されますとともに、本県の施策の推進のために役立てられますことを祈念してやみません。

なお、本調査団の団長でありました桜田葉子議員におかれましては、去る8月28日に県議の職を辞されたことから、私、副団長が、本文を記したことを御報告いたします。

最後に、この調査のために御尽力いただいた関係機関の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成29年10月17日

平成29年度福島県議会議員海外行政調査団
(人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班)

副団長 亀岡 義尚

第1章 調査概要等

平成29年度福島県議会議員海外行政調査

1 調査目的

本県における喫緊の主な重要課題としては、人口減少問題対策と震災後の復興再生対策の2点があげられる。

人口減少問題対策については、本県の人口は、平成10年以降減少の一途を辿っており、平成27年の国勢調査では、前回調査（平成22年）より約11万5千人の大幅な人口減少が生じ、より深刻な状況となっている。

この状況に歯止めをかけるためには、復興へ向けた取組と合わせて、「地方創生実現に向けたラストチャンス」ととらえ、構造的な人口問題解決に果敢に取り組んでいかなければならない。

そこで、人口減少問題対策における自然増対策と社会増対策の2つの柱のうち、自然増対策の視点からは、子育て世代への支援として妊娠時期からの切れ目のない支援対策を充実させ、安心して子育てができる環境を整えていくことにより、「持続可能なふくしま」の実現を目指していく必要がある。

これら本県が直面している諸課題の解決に向け、諸外国の先進事例（人口減少問題・少子化対策等）について理解を深め、本県の現状に合った県執行部への政策提言に資するため、先進事例等の現地調査を行う。

2 調査団員の構成【人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班（A班）】

団 長	桜田 葉子	（自由民主党）		
副団長	亀岡 義尚	（民進党・県民連合）		
団 員	青木 稔	（自由民主党）	大場 秀樹	（民進党・県民連合）
	川田 昌成	（ふくしま未来ネット）	鳥居 作弥	（民進党・県民連合）
	山田平四郎	（自由民主党）	宮川 政夫	（自由民主党）
	矢吹 貢一	（自由民主党）	坂本竜太郎	（自由民主党）



【在イギリス日本国大使館 飯田慎一公使と共に】

3 調査日程及び行程

人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班（A班）行程

日次	月 日	地 名	交通機関	行 程
1	7月25日(火)	東京(羽田)発 パリ着	航空機	《パリ泊》
2	7月26日(水)	パリ	専用車	①クレアパリ事務所【AM】 ②パリ市役所【PM】 《パリ泊》
3	7月27日(木)	パリ	専用車 航空機 専用車	③伝統産業振興協会ショールーム【AM】 ④在フランス日本国大使館【PM】 ⑤ラ・メゾン・デュ・サケ【PM】 ○パリ県人会 《パリ泊》
4	7月28日(金)	パリ パリ発 ロンドン着	専用車 ユーロスター	⑥ジェトロロンドン事務所【AM】 ⑦クレアロンドン事務所【PM】 ⑧在イギリス日本国大使館【PM】 《ロンドン泊》
5	7月29日(土)	ロンドン	専用車	⑨UCL(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)【AM】 ⑩全農直営レストラン(TOKIMEITE)【PM】 ○ロンドン県人会 《ロンドン泊》
6	7月30日(日)	ロンドン ロンドン発 ヘルシンキ着	専用車 航空機	《ヘルシンキ泊》
7	7月31日(月)	ヘルシンキ	専用車	⑪ネウボラ(保健相談所)【AM】 ⑫在フィンランド日本国大使館【PM】 《ヘルシンキ泊》
8	8月1日(火)	ヘルシンキ	専用車	⑬フィンランド教育庁(エシコウル所管庁)【AM】 ⑭国立保健福祉研究所【PM】 《ヘルシンキ泊》
9	8月2日(水)	ヘルシンキ ヘルシンキ発	航空機	《機中泊》
10	8月3日(木)	東京(成田)着		

第2章 調査結果

1 クレアパリ事務所【フランス パリ】

○日時 平成29年7月26日（水）10:00～11:00

○対応者 所長 羽白 淳 氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

一般財団法人 自治体国際化協会（クレア）は、全国の地方自治体で構成され、自治体が、地域経済の活性化や多文化共生、人材育成といったあらゆる課題において国際的な視野に立った戦略・事業運営が不可欠になりつつある中、国際イベントの参加、人材交流の仕組みづくり、海外事情のリサーチなど、自治体の国際化を多方面から支援するための組織であり、パリ事務所は、フランス、フランス語をベースにしたエリア（ベルギーのフランス語圏、イタリア、スペイン、ポルトガル、スイスのフランス語圏）を主に担当している。

地方自治制度も含めたフランスの国情を理解するとともに、高出生率の維持に貢献している家族政策について調査した。

2. 調査結果

- フランスには、近年統合された13の州、その下にデパルトマンという約100の県、その次に、基礎的自治体としてコミューン（85%が2,000人未満、9

7%が10,000人未満)が36,000団体ある。ほぼ100%のコミューンが参加した約2,000の広域連合体がある。

- 州や県、コミューンの議員は直接選挙で選ばれるが、その中の互選で執行機関の長としての議長や市長が選ばれるという日本との違いがある。
- 最近、それまで可能だった国会議員と地方議員、首長等の兼職が出来なくなる制度改正があり、現職の引退が相次いだことがマクロン大統領側躍進の背景の一つと考えられる。
- 25歳から49歳間の女性労働力率が8割強というように、女性の就業率が高く、共働き世帯が多い。
- 男性の家事参加が日本は約1時間だが、フランスは平日も平均約2.5時間。当然ながら、男性の家事参加時間が長いほど第2子出生率、女性就業率は高い。
- 未婚のカップルに対しても税制上や社会保障の手当がなされる等、結婚の有無による制度上の差別がないことから、社会の合意となり、婚外子の割合が5割を超えている。
- 社会の基盤としての家族を全体でどう支えるかという意識が2.00前後の出生率維持に繋がっている。(人口対策というより家族政策。子育て支援も家族政策に含まれる。)
- 全国家族手当金庫を通じ、20歳未満の子ども二人以上の世帯を対象とする子ども単位の家族手当や基礎手当、新学年手当、ベビーシッターのような保育者を雇った場合の社会保険料に対する手当や働き方の状況・度合に応じた育児休業手当、

出産養子手当等を支給。

- 手当と、家族係数制度やベビーシッター税制のような税制上の優遇措置が併存。
- 父親休暇を含めた出産休暇や育児休業、病児看護休暇等の休暇制度が充実。
- 自治体、事業所、保護者の自主運営といった3種類の保育、研修を受けた認定保育ママとの個人契約等、保育サービスについても多様な選択肢がある。

3. 主な質疑応答

Q 1. 対応したことがある、日本の自治体からの特筆すべき視察・調査テーマについて。

A 1. 各地方団体の抱えている課題や、何に活かしたいかという点に応じてだと思ふ。

Q 2. 5割を超える婚外子が根付いている背景について。

A 2. 第1子の時は、婚外子の率が高いが、第2子以降は率が下がっているというデータもある。



【クレアパリ事務所にて 桜田団長あいさつ及び概況説明を受ける】

2 パリ市役所【フランス パリ】

○日 時 平成29年7月26日（水）14：00～17：30

○対応者 乳児受け入れコーディネーター コーエ氏、
パリ市立ドームニエル保育園副園長 ラマリ・アヴェロ氏、
母子保護施設・家族計画部次長 エリザベット・オシェール氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

○ パリ市立ドームニエル保育園

ドームニエル保育園は、0～3歳児70名を受け入れている。

保育現場を訪問し、家族政策の中心となる保育制度の展開や現状、課題について調査した。

○ パリ市役所

フランスの家族政策やパリ市における取組について調査した。

2. 調査結果

○ パリ市では半数の子どもたちを保育施設で受け入れている。（他、5％は保育ママ）

○ 預け入れ時間等、日本のように一律ではなく、個別の状況に応じて柔軟な受け入

れが可能である。

- 家族政策は、まず国が打ち出し、県や地方自治体におろしていく。
- 家族政策の一環として、県単位でいかに子どもをつくるか、つくらないかという家族計画を周知するために、年少時期から性教育や避妊等について学べる環境が大事である。
- 子どもを持つ女性に対する住居の援助等も政策に含まれている。

3. 主な質疑応答

Q 1. 日本のように担任制ではないのか？

A 1. 3週間は専属で、その後は柔軟な受け入れ態勢にあわせて決定される。

Q 2. 保育士の質の確保について。

A 2. 全国で違いはあるが、パリ市では質の確保のために、職業適性資格があればまず補助員になることができ、その後、上級の資格試験へとステップアップしていく。

Q 3. 預け入れ先によって、保護者の費用負担に差はないのか？

A 3. 保護者の収入によって決まる。

Q 4. 雰囲気づくりやチームワークが大事だが、どのようにしているか？

A 4. 一日の流れを会議で話し合っ、コンセンサスを得ることで雰囲気づくりをしている。

Q 5. 不妊治療に対する支援や助成について。

A 5. 相談センターが担い、費用は健康保険で賄う。

Q 6. パリ市独自の家族計画について。

A 6. 働くことと子どもをつくっていくことのバランスが一番大きなポイントである。

また、都市部の課題としてスポーツができるようにすること等も重要である。

今後は、高齢社会に対応し、老人ホーム内に保育園をつくること等も必要である。

Q 7. 県議会議長が認定保育ママを認定する際のポイントについて。

A 7. 年に一回、改善点等を指導するとともに、5年間で一度区切り、再認定する。

Q 8. 婚外子について、都市部と農村部、所得による等の傾向はあるか？

A 8. 様々なケースがあるとともに、結婚しているか、していないかに関わらず、同等に考えているところがフランスの一番大きなポイントである。

Q 9. 保育施設、認定保育ママによる保育以外の45%の預け先は？

A 9. 16%が認可外。ほかは、自身で育てている。

Q 10. 今後の展望について。

A 10. 保育園の数ではなく、収容数を増やしていくことと、博物館やスポーツが出来る等、子どもを育てる環境を充実させていくことが長い目では必要である。

Q 11. これらの家族政策は、福島でも取組可能か？

A 11. 可能だ。ただし、専門家の関与がポイントとなる。



【パリ市立ドームニエル保育園で
保育制度について説明】



【保育園スタッフと共に】



【パリ市母子保護施設で説明を受ける】

3 伝統産業振興協会ショールーム【フランス パリ】

○日 時 平成29年7月27日（木）10:30～11:30

○対応者 営業責任者 ベッセド・ウィリアム ショールーム責任者 南知美氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

伝統産業振興協会がパリに開設しているショールーム「ESPACE DENSAN」を調査した。

一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会は、伝統的工芸品の海外販路拡大を目的とする常設のショールーム「ESPACE DENSAN」を昨年10月1日よりフランス・パリに開設した。

高品質な手仕事品の代表ともいえる陶磁器、漆器、染織、和紙などの「伝統的工芸品」の需要が高く、欧米全体へのトレンド発信地であるフランス・パリに本拠地を置き、ショールームを通じ継続的に現地バイヤーへの訴求力を高める取り組みを展開している。その様な取り組みの中で、福島県を代表する会津漆器などの伝統工芸品の販路開拓、拡大の可能性を調査した。

2. 調査結果

メゾン・ワというこのテナントは大きく委託販売のセクションとESPACE DENSAN（ショールーム）の2つのセクションに別れている。委託販売のセクションでは、委託販売を希望する業者が応募に申し込み、セレクトされた方が、このスペースで1年間委託販売をするプロジェクトになっている。また、ESPACE DENSANでは販売ではなくショールームなので購入は不可で、小売りやコラボレーションなどを中心にビジネスの機会を探る役割を担っている。

世界では産業の工業化が進み、ほとんどの国で産業としての手仕事が無くなりつつあ

る現状である。ただ一方で、オリジナリティーや安全・安心、高品質である手仕事品を求めるといふ、工業化の大きな流れとは真逆の消費行動も存在し、年々その気運は高まる傾向にあると予想される。

実際、新たな経験を追及しようとする感度の高い中高所得者層を中心に、30代から80代、また若年層ではクリエイティブ関係のデザイナー、インテリア関係の仕事をしている方など多数来店している。今後、この様な購買層に対し、如何にアプローチしていくかが課題である。

福島県の白河だるまをメゾン・ワの別店舗で販売している。ひと月に150個ほど売れるとのことである。

3. 主な質疑応答

Q1. 白河だるまはなぜ売れているのか。

A1. まずは色によって願いごとが異なるというコンセプトです。そして、4ユーロという値段です。学生や若い女性の方も手軽に買うことができます。

Q2. アケビやブドウのつるでつくる籠などの販路可能性はどうか。

A2. 非常に難しいと思います。籠製品というのは土地のレベルは異なるもののどこにでもある製品であること、また、竹細工などと同様に素材そのものには価値がないものに対しかなりシビアな傾向があります。なので、アクセサリーやバックなどは金、銀、石など使ったわかりやすい方が受け入れられやすい。

Q3. メゾン・ワでの委託販売に係る費用はどの程度か。

A3. おおよそ1週間で、1,000ユーロから2,000ユーロです。また、福島県スペースとして一年通してお貸しすることも可能です。

Q4. この店において、福島県に対しての風評はあるか。

A4. 白河だるまにしても、あえて福島県産ということで販売はしていないというのが実態です。この商品は福島産ですよ、と言って販売したときに売り上げが落ちるかといえば、現時点ではお答えできない。ただ、白河だるまについては問題ないと思いますが、直接口につけるような漆器などに対して反応される方がいるかもしれない。



【伝統産業振興協会ショールームにて】

【伝統産業振興協会ショールーム店内】



【伝統産業振興協会ショールームでの調査】

4 在フランス日本国大使館【フランス パリ】

○日 時 平成29年7月27日（木）16:00～17:00

○対応者 在フランス大使館 全権大使 木寺昌人氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

東日本大震災、また、原発事故から6年目を迎え福島県の復興は着実に進んでいる。その一方で今尚多くの課題が山積している。その中で、大局的な見地から今後の福島県に必要なもの、すべきことなどを伺った。フランスは震災後、特に原発事故後、技術的な面を含め、多大な支援を頂いた原子力先進国のひとつである。

以下、概要を報告する。

2. 調査結果

○ オリンピック・パラリンピックの事前合宿についての意見交換

日本の各都市でオリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致活動が盛んに行われている。地域を知ってもらう良い機会である。誘致だけでなく、その後、どのような形で連携し、有効に情報発信するか地域の個性を生かした対応が必要である。

○ CAコンテナを利用した桃の輸出についての意見交換

CAコンテナの優位性は実証済みではあるが、欧州となると時間的、コスト的に厳しい状況にある。今後、どのような形で輸送するか検討、研究が必要である。

○ フランスにおける和牛の流通状況についての意見交換

○ 今後の福島県PRについて、県と大使公邸、大使とのタイアップに関する意見交換
大使公邸などを利用した県産品を含めた情報発信も有効に活用できる。

○ 福島空港直行便の可能性と今後の課題についての意見交換
直行便を運行する為には、色々な要件が存在する。その一つ一つをクリアにしていくことが必要である。これは、実際に飛行機会社にお願いしても見当違いなところもある。飛ばす必要性があれば飛ぶ。

○ フランスにおける原子力に対する認知と福島原発事故についての意見交換
フランスは比較的原子力に対する知識は高い国民である。日本の原発事故も冷静に見ているところがある。正確な情報も伝わっていると思われる。

これらについて、大使との意見交換を行った。



【在フランス大使館木寺大使と意見交換】



【在フランス大使館木寺大使を囲んで】

5 ラ・メゾン・デュ・サケ【フランス パリ】

○日 時 平成29年7月27日（木）18：30～21：00

○対応者 ユーリン・リー氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

日本酒造青年協議会が、日本酒文化を国内外に広く伝えていくため、日本酒を愛し、広く世界に伝えていくものとして「酒サムライ」の称号を認定しており、その称号を持つ、ユーリン・リー氏がオーナーを務める「ラ・メゾン・デュ・サケ」を訪問して以下の点について調査した。

①フランスでの日本酒の消費拡大の可能性

②日本酒の飲み方について

③日本食について

2. 調査結果

○ フランス人は、日本酒に非常に興味があり日本酒のイメージは現在変わって来ている。

今まで日本酒というものは、中国の米から出来る酒のイメージがあり、それを今変えようとしている。

- お店の手法としてクラシックとモダンの日本酒に分かれていて、飲み方はグラスとおちょこ。グラスで飲む酒はモダンで、温めて飲む酒はクラシックとしている。
- 日本酒の位置付けは、価格的にはワインが安いいため、消費者はシャンペンと同じ扱いをしている。
- 健康志向が最近強くなり、日本食への評価が高くなっている。

3. 主な質疑応答

Q 1. 日本一になった、福島県のお酒を売り込みたいと考えているが？

A 1. マーケティングが大切、多くの種類を売ることは難しい。

Q 2. 現在、売っているお酒のマーケティングは成功していますか？

A 2. 日本酒でおいしくないものはありません。

分かりやすい名前、ローマ字で書いてある事が大切です。

Q 3. ローマ字で書いてある事は大切ですか？

A 3. 日本酒の漢字は読めないなので、日本酒全てが同じブランドに見える。

外国用のラベルなど、文字が読めれば売れる。

Q 4. パリではお酒の事を何と呼びますか？

A 4. 「サケ・ジャポネーズ」と呼ぶ。

Q 5. テレビコマーシャル、ネットなどの効果は？

A 5. テレビコマーシャルは相当お金が掛かるので、口コミが一番効果的である。



【ラ・メゾン・デュ・サケ ユーリン・リー氏を囲んで】

6 ジェトロロンドン事務所【イギリス ロンドン】

○日 時 平成29年7月28日（金） 11：00～12：00

○対応者 ジェトロロンドン事務所長 坂口利彦氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

イギリスの経済全般について調査を行った。

- ①イギリスのEU離脱について
- ②日本と英国の貿易関係について
- ③イギリスの日本食の印象について

2. 調査結果

- 日本とイギリスとの関係は貿易関係が非常に安定している。

日本からの直接投資も多く金融関係、自動車、その他の投資も多くイギリスでの雇用を生んでいる。

- 日本企業は、約1,000社、その企業が雇用しているのは約14万人。

自動車は年間172万台生産し、その半分は日本企業が生産している。

- EUからの離脱に関して、イギリスにその統括機能を残すという形で。

引き続き欧州の統括拠点は、イギリスで考えている日本企業がほとんどである。

3. 主な質疑応答

Q 1. イギリスの日本からの輸入額については？

A 1. 日本からEUに対しての輸出額は約423億円で、イギリスへは約61億円。

しかし、イギリスの食品輸入業者は、オランダのロッテルダム・ベルギーのアントワープ港を利用する場合も多く、数字の把握は難しい。

Q 2. 日本食のレストランの数は？

A 2. イギリス全体で800店舗が営業しており、その内ロンドンには500店舗ある。

また、チェーン店が日本食を普及している。

Q 3. 福島県産のお米がある程度理解されていますが、ブランド力では新潟県産の方がありますか？

A 3. 日本産のお米は高い、競争相手は福島・新潟ではなく、対イタリア・カリフォルニア産です。

Q 4. 最終的なコンシューマーまでいった時に、どうなるかはこれからの課題。

A 4. 農水省ともやって行きたい。

Q 5. イギリスに日本の加工業みたいな工場を造って日本を理解してもらう手法は？

A 5. スペインで鰹節、お酒は堂島さんがイギリスで作っていて加工工場を造るのも一つの手法。

Q 6. 福島県産の日本酒を輸出したいのですが？

A 6. 日本酒に関しては、ジェトロとしても伸ばして行きたい。

問題は、ソムリエ・ウェイターが如何に説明出来るか。

日系の卸業者、生産者が定期的にレストランに足を運んで講習会を開いたりして、「日本酒とはこういう物だ」とか勉強してもらう機会が必要である。



【ジェトロロンドン事務所 坂口所長より貿易状況について説明】

7 クレアロンドン事務所【イギリス ロンドン】

○日 時 平成29年7月28日（金）14：00～15：00

○対応者 クレア ロンドン事務所研究員 アンドリュー・スチーブン氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

一般財団法人自治体国際化協会（クレア）ロンドン事務所は、1988年に開設され、現在、日本からの職員11名、現地スタッフ3名の体制で運営している。ロンドン事務所では、英国の他、アイルランド、オランダ、ドイツ、オーストリア、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドを所管し、主に日本の地方公共団体関係者の海外活動への支援や海外と日本の地方公共団体間の国際的交流の推進を図るとともに、所管各国の地方自治への取組に関する調査研究活動や我が国の地方自治制度等に関する情報を海外の地方自治関係者へ提供するなどを行っている。

今回、イギリスの人口政策についてヒアリングを行った。

2. 調査結果

- イギリスの国家統計局ONS発表の主要人口推計では、2040年までに現在よりも14%、約900万人増えるとしている。また過去50年間、イギリスはずっと人口増加を続けており、1,250万人以上増加してきた。その要因は1999年までは出生と死亡との差し引きでの自然増である。そして1994年に統計上初めて外国人の転入、移民がイギリス人の海外転出の数を上回った。2015年は人口6,510万人であるが2029年まで推計しても7,000万人まで膨れ上がると言われている。詳しく見るとイギリスに在住しているEU域内からの移住者、

これは2011年国勢調査では268万人、これが2015年の調査では318万人と一気に膨れ上がる結果が出ており、その移民の3分の1がロンドンに集中している。

○ イギリスの合計特殊出生率は2016年統計では1.81、これまでの統計に比べると若干低下している。これは出産の平均年齢が上昇し、地域差も見られるが東イングランドの地域、それから西ミッドランドの地域、これが非常に出生率のほうは高く、ロンドン、それから北東地域、ノースイーストの地域は非常に低い。

○ イギリスにおける人口政策というのは、日本とは逆で人口が減って困っているのではなく、現在問題になっている移民の問題、これが主な焦点である。むしろ人口の海外からの流入をいかに抑えるかという問題である。日本が抱えるような人口、少子高齢化による人口問題対策はなく、イギリスの人口政策は、ビザ制度の問題であり、EU以外の地域からの移民の上限をビザの発行数で毎年2万人に抑えていく政策である。

3. 主な質疑応答

Q1. ロンドンが高出生率であることについて、ロンドン自体の子育て支援とか子供を生みやすい環境等が他市と比べて何か優位性があるのか？

A1. ロンドンにおいて出生率に関しての政策は無い。国内移動のマイナスを凌駕する移民があり、また移民の出生率が高い。

Q2. 自然に産み育てやすい家庭での生活が送れるような環境がロンドンにはあるのか？

A 2. イギリスでは、例えば労働政策の面で、家族が週30時間子どものケアのために休みをとることができたり、例えば私の経験で言うと子どもを地元の学校に行かせていますが昼3時ぐらいには父親が迎えに来ることが多い。そういう意味で労働環境の面でも育てやすい環境があろうかと思う。

Q 3. 女性からみた子育て環境はどうか？

A 3. 女性の職場復帰が非常にしやすい。先日もリコーUKに行ったが、副社長は45歳の女性の方で、お子さんは14歳だった。今でも子供のために休みを自由にとったり職場全体が非常に寛容であると思う。女性の社会進出で当然出生平均年齢が上がるが、いつでも職場に復帰しやすいこともある。



【クレアロンドン事務所 アンドリュー・スチーブンの説明】

8 在イギリス日本国大使館【イギリス ロンドン】

○日 時 平成29年7月28日（金）16：00～17：00

○対応者 大使館公使 飯田慎一氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

イギリス大使館訪問の目的は、大震災と原子力発電所事故に伴う放射線により現在ヨーロッパをはじめ全世界の31か国で本県産の輸入制限がなされている。そうした中、在外大使館を通じて福島復興の様子や現状をイギリスをはじめヨーロッパに正しく発信し、風評対策をお願いするとともに、またどうすべきかの方策について議論した。

2. 調査結果

飯田公使はイギリス大使館で報道担当、文化関係、教育推進、スポーツなどを担当所管している。公使からは、ここでの議論はオフレコという要請があり、詳細は書くことができないため、議論の主要テーマと概論を書くことにする。

- ① イギリスをはじめヨーロッパでは大震災後の福島をどう見ているか。
- ② ヨーロッパにおいて現地マスコミはどう発信しているか～輸入規制にどう影響するか。
- ③ 日本側、福島サイドから福島の魅力をどう発信するか。
- ④ 日本酒をはじめとして、福島県産品の販売拡大をどう進めるか。

（概論） イギリスと日本の人的交流の更なる拡大が必要であり、特にイギリスの王室、政治家、文化人等の福島県への訪問が風評対策には特に効果的である。

その意味から、本年11月開園予定の本宮市英国庭園にイギリス首相がお祝いのメッセージを寄せるという報道がなされたことは、重要なことである。



【在イギリス大使館飯田公使を表敬訪問】

9 UCL (ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン)【イギリス ロンドン】

○日 時 平成29年7月29日(土) 10:00～11:00

○対応者 大沼信一教授(福島県・福島市出身)

1. 調査先(相手方)概要・調査目的等

UCL (ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン) は1826年創設で、世界有数の総合大学である。

2015年、福島県とUCLは交流促進・人材育成・情報発信に関する覚書を締結した。

県や民間企業による、UCL留学向けの奨学金制度の創設を県に要望している。
本県生徒の留學生枠を設け、優先的に入学できるよう大学側に働きかける。

2. 調査結果

○ 長州ファイブ・薩摩ナインティーンが留学し、帰国後、日本が発展していった。
五代友厚が帰国後、証券取引所・商工会議所を作った。

○ 海外の大学は、日本人の学生が欲しい。

大学とは世界を豊かにするもの＝世界の若者を教育する場。

世界中から同じような割合で、多人種学生が入ってくるのが理想。共通の価値観・共通のモラルなどの良さを学び、世界に貢献してもらいたい。

アジアへの留学は増。ヨーロッパ・アメリカは減。

○ 留学への壁は「金銭的なこと」が大きい。奨学金制度を作ってもらいたい。

福島震災にあった高校生などの未来を作っていくために、国を挙げて協力をして頂きたい。

今年度の全額奨学金が2名。1人あたり、50万円。資金はクラウドファンディングで集めた。

約200万円。クラウドファンディングは2回目は難しい。今後の課題になる。

3. 主な質疑応答

Q1. 福島県のみ奨学金制度を設立する？

A1. 日本の考えは「みな平等」だが、海外、UCLでは真剣にやってくれる所は、全面的に、そこだけに協力する考え。一緒にやろう！という方向性が強く、福島県に大きくコミットメントする。

Q2. サマースクールについて？

A2. 2通りのサマースクールがある。

UCLが中心に行う。

ケンブリッジを会場にやる。(チャリティー財団が中心になる。)

Q3. 語学力はどのくらいあればいい？

A3. 英語のレベルは英検2級以上あれば良い。

進学校であれば、ほぼ問題ない。



【UCL 大沼信一教授と共に】



【UCL 大沼信一教授の説明】



【UCL 大学校舎前】

10 全農直営レストラン (TOKIMEITE) 【イギリス ロンドン】

○日 時 平成29年7月29日 (土) 12:00~14:00

○対応者 塚 健司氏

1. 調査先 (相手方) 概要・調査目的等

全国農業協同組合連合会 (JA全農) が運営している。

和牛を軸に、福島県産オリジナル米「天のつぶ」や県産酒「箕輪門」「人気一」などが提供されている。今後、県が県人会と県産品を販売する取り組みについても検討中。

県産米、県産酒の安全性のPRを要望した。

約40年前にドイツに事務所を開設し、約2年前にドイツからイギリスロンドンへ移転した。

2. 調査結果

○ イギリスの方々には日本の和牛を知らない、食したことがないという方が多い。

京都の菊乃井の村田シェフが「和牛を文化遺産にする」という活動をしていた。

2016年11月、JA全農グループがイギリスの卸業者「SFG」を買収した。

日本の和牛を海外の方に分かって頂く取り組みをJA全農が取り組んでいる。

○ 和牛を広く知ってもらうために、「TOKIMEITE」にて、和牛のカッティングセミナーを開催し、シェフの教育をする。切り方ひとつでお肉の質が変わる事や、ステーキ以外にもアレンジ料理が出来る事を広めている。

- 和牛・米・酒は取り扱っているが、野菜の輸出が難しい。今後の課題となっている。
- 福島県人会の方々とトラファルガー広場で、野菜や肉など福島県産の農産物を販売する取り組みを年に1回開催している。
- 今後の福島県産の「桃」の輸出方法について。(リレー出荷出来るのか?)

3. 主な質疑応答

Q 1. オープンして2年。採算性や今後の経営維持の方針は?

A 1. 採算は悪くない。宣伝広告のように、美味しい物をたくさんの方に食べてもらおう。

Q 2. 来店客の国籍はどのような割合か。

A 2. 日本人が7割。外国人が3割。コストが高いため、一定程度以上の富裕層が多い。

Q 3. 調味料や食材で、どうしても代替え出来ないものはどうしているのか?

A 3. 塩や醤油は現地にある。お味噌は輸入している。

どうしても無い、葉物野菜などは、日本から調達している。



【全農直営レストランで意見交換】

1.1 ネウボラ（保健相談所）【フィンランド エスポー】

○日 時 平成29年7月31日（月）9：00～10：00

○対応者 ヘイディ・ラングストロム・カルハパー氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

フィンランドの首都から車で約20分の都市エスポー市のショッピングセンター内に設置されているネウボラを調査した。

フロアはすべて行政機関で使っており、保健センター、KELAという補助を出す機関、図書やDVDのコーナー、遊びの場、各相談室は、黄色と黄緑を基調とした明るく伸び伸びとした利用者の利便性を考えた形態であった。

2. 調査結果

- ネウボラは、国の公的施設であり、母親が妊娠中から母親の健康とともに子供の健康、妊娠の経過についてサポートするものであり、子供が誕生後、就学するまでと長期継続して子供と家族の健康な育ちを支える無料の施設である。エスポー市には14か所あり、専門職員ネウボラナース113人が業務に当たっている。
- 同国では子育てを公的視点で捉えており、1944年に法制化され、サービス内容は法律に基づき全国一律であり、妊娠期の母親を支える出産ネウボラは、少なくとも妊娠中8～9回、出産後は面談や検査が行われる。衣類などの入った育児支援品が無料で配布され、予防接種も無料で行う。
- 出産後から6歳までの子供や親を支える子供ネウボラでは、家族全員の健康診査

を行うほか、飲酒の頻度などを聞き取りして児童虐待の危険性も調査している。

3. 主な質疑応答

Q 1. 日本の出生率は1.46で、福島県は1.6です。それを2.16まで上げようということで、切れ目のない支援のネウボラを学ぼうとしているところですが、その視点から見るとフィンランドの出生率はどのくらいになっていますか？

A 1. フィンランドの出生率は1.7ぐらいで決して増えておりません。

それは、女性の高学歴化によるもので結婚が30歳近くになってしまうこと、地方から都市部に来て学んでその後結婚するという方が多く、祖父母との距離があるために子育てや躾とか自分でやるということになりますので、孤独にならないようネウボラが子育てや栄養面などに気を配っている。

Q 2. 相談の受付体制と運営について伺います。

A 2. 相談は予約制で、インターネットや電話にて受付しており、医師と保健師が継続して診ていくということで、同じ人に相談にのってもらえるという安心感が一番大切である。親同士が集える場所もあり、子育ての不安解消に繋がるように利用している人が満足できるかどうか重要である。

Q 3. 利用者の92%が満足しているということですが、秘訣について伺います。

A 3. 最初にサービスを受けるときに、サービスの必要性を理解していただくこと、利用者がどのようなサービスを望んでいるのかを確認すること。

そして、職員のモチベーションを上げていくための教育訓練が大切であり、それによって利用者の満足度が違ってきます。



【ネウボラ ヘイディ氏の説明】



【ネウボラ 保育施設内部の様子】

12 在フィンランド日本国大使館【フィンランド ヘルシンキ】

○日 時 平成29年7月31日（月）14：30～15：30

○対応者 在フィンランド日本国大使館特命全権大使 山本条太氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

フィンランド大使館を訪問し、以下の点などについて意見交換を行った。

- ①国情について
- ②日本との関係について
- ③風評払拭について

2. 調査結果

- 7月9日に安倍総理ご夫妻がフィンランド独立100周年歓迎式典に出席のためヘルシンキを公式訪問し、サウリ・ニーニス大統領と首脳会談を行い、両国関係をさらに発展させていくことで一致した。なお、その席上、安倍総理より福島県産等の日本食品等を対象とする輸入規制の更なる撤廃を要請された。

- 国内エネルギー資源に乏しいフィンランドでは、原子力開発を進め現在4基、合計出力286万kwの原子力発電所が運転中であること、高レベル放射性廃棄物の最終処分場予定地として決定しているオルキルオトは2020年には本格的な操業を開始する計画であること、フィンランド原子力発電に対するパブリック・アクセプタンスが高い背景には、関係者が情報開示を優先させてきたこと、稼働中の原子

炉の安全に関する情報公開は国際的にも進んでいる。

○ 人口減少と人口の都市部への移動と急速な高齢化、それに伴う財政需要に対応するため、基礎的自治体の財政基盤の拡充と行政の効率化を図るため、自治体改革の議論が本格化している。地域レベルでの行政機関の改革プロジェクト、現在ある311自治体を19の自治体とする（9割の自治体が人口1万人未満）自治体合併を推進している。

○ ロシアとの国境1,300kmを如何にして守るかが大きな課題である。

フィンランドは、ロシアから独立後、ロシアに逆らうことは避けつつ、NATO（北大西洋条約機構）とも協力関係を保つなど、微妙な「中立的立場」を今日まで維持してきた。

しかし、2014年以降、ロシアがウクライナへ侵攻したあたりからロシアが頻繁にバルト海での軍事演習を行うようになり、にわかにバルト海周辺がきな臭くなってきた。それを警戒してか、この度、フィンランドがアメリカと防衛協定を結ぶことを明らかにし、アメリカとの関係を強めている。

ロシアはこのような状況を踏まえ揺さぶりをかけてきており、NATO加盟をめぐって議論が盛んに行われている。

3. 主な質疑応答

Q1. 福島県産品の風評払拭に向けての課題は。

A1. フィンランドに対して、県産品や日本酒などに関する情報発信が少ない。在日フィンランド大使館などへの働きかけや会員制サイト（SNS）でのPRを積極的に行うべきである。

自然環境が非常に厳しい同国は自然に対する畏敬の念を持っており、自然との付き合い方が日本人と似ている。東日本大震災の発災時には、赤ちゃん用の液体ミルク

クを救援物資として送った経緯もあることから、今後、人の和、様々な交流を通して相互の人間関係づくりが重要である。



【フィンランド大使館 山本大使と意見交換】



【フィンランド大使館前にて】

13 フィンランド教育庁【フィンランド ヘルシンキ】

○日 時 平成29年8月1日（火）10:00～12:00

○対応者 教育庁教育カウンセラー エリサ・ヘリン氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

エシコウル所管庁のフィンランド教育庁で、大学で教育養成も担当されている、同庁教育カウンセラーのエリサ・ヘリンさんから説明を受け、フィンランドにおける教育システムであるプレスクールについて調査をした。

2. 調査結果

最初に福島県の工芸品である会津塗のお盆をおみやげにして差し上げた後、記念写真を、桜田団長のあいさつの中で、子は国の宝というお話しに共鳴され強い印象を受けたと説明して下さったヘリンさんがお話しされた。

ヘリンさんは、教育学部を卒業された方々のその後の研修のかたわら大学においても教育養成をも担当されておられる方です。アールト大学において、日本語講座がなくなったことでしたが、今度文科省の管轄に入り、このたび日本語の辞典も出版されたとのこと。又高校レベルでは、外国語コースでは日本語コースを受ける人たちがとても多く慕っているとのことでした。

フィンランドにおける教育システムは、生まれてから10ヶ月から6才迄保育を兼ねた幼稚園と分けておらず6才になるとプレスクールという6才児教育がはじまり、7才になりますと義務教育となり、この点日本と多々異なるところです。

第7学年、第8学年、第9学年がいわゆる中学校となり一貫教育です。

第10学年（いわゆる高校）に入るときに第9学年のときにちょっと進学が難しいことが、まだ方向が決まっていなかったり、もうちょっとレベルを上げたいという方は、もう一年間第9学年として勉強することも可能だそうです。

フィンランドにおいてもここ何年かの間、幼児教育と6才児教育における現場での社会福祉か教育かとの議論があり、2013年からすべて教育ということになり文科省に統一されたそうです。この点も日本とは多々違うようです。

フィンランドでは、幼児教育については義務教育が始まるまで、週最低20時間の幼児教育が受けられますが、入園を希望すれば、4か月以内には、必ず入園出来る様に手配することが義務化され、申し込みを受けた自治体は、責任をもって入園させなければならないそうですし、緊急の場合は2週間以内にどこかの施設を探さなければならないそうですから、自治体としては、とても大変なんだそうです。

日本で大きな課題である待機児童の問題はないようです。

幼稚園における子育てが約80%であり、あとはファミリー保育という状態のようです。

北欧における子育ては、エデュケアモデル方式が中心となっておりますが、特に3つのポイントを重視されておるようです。

総合的な子育てということになりますが、保育料については収入によって決められるそうですが、平均的に保護者の負担率は14～15%程度とのことです。保育料は国の負担ですが、予算が決定されたら、国は介入せず自治体の決定権は非常に強いとのことで、この点も日本とは違っているようです。

保育に関しては、何名につき、専門の方又は職員の方が何名入りますよと、規則で決まっているようです。3才以下ですと4人のお子さんにつき1名のスタッフがつきます。3才～6才迄は8人につき必ず1名、6才児ではプレスクールであって義務教育の学校ではありませんが、1日4時間が最低で年間700時間ということですが、このプレスクールは7才になったらすぐに勉強できるための準備期間ということでしょうか。

フィンランドにおける教育の強みは、すべてにおいて平等性ということが一番大切にしており信頼性、そしてトラストを大変重視しているとのことです。

質のよい幼児教育も又学校教育においても専門家の方々がしっかりやるということが

常に前提になっているということでした。そしてなによりも楽しみながら学習するということですし、あとはそれぞれの能力に応じて学習を進めていくということです。

全て子供たちを中心ということでしょうか。すべての子供たちに同じ能力を要求するのではなく、それぞれに応じて遅れている方はゆっくりと勉強すればよいという考えですよと通訳をして頂いた谷口さんのお話がとても心に残りました。

環境が人をつくり、又人が環境をつくると言われておりますが、日本の1/20の人口、550万余りの人口だからではなく、長い歴史のうえに築いてこられたお国がらを思い知らされました。

フィンランドにおける教育についての基本は、子供たちを中心とした教育学ということだろうか平等性、信頼性を重視し子供たちの価値観を大切にすることでしょうか。

障害者専門の学校とかはなく、全て普通の学校での学習ということではありますが障害者の方々に対しては、専門の先生をしっかりと対応されておるとのことでしたし、幼児教育の中で遊びを通しての学習に重点をおき、社会における社交性を養うという点からも遊びをととても重要にしているようです。

どの国においても、教育における政策については、重要視されているものの、フィンランドの教育から学ぶべきものが多々あること痛感させられた次第です。

我が国においても、次代を担う若者の人材育成には、家庭、学校、地域社会はもちろんのこと、国のしっかりしたビジョンとの連携のもと、日本人としての誇りをもって国づくりの基である教育、人材育成と国民の意識向上のため、今回の海外調査の成果をいかさなければと認識を新たにさせていただき、このような機会を頂いたことに感謝しつつ報告させていただきます。



【フィンランド教育庁 エリサ・ヘリン氏と共に】



【フィンランド教育庁 エリサ・ヘリン氏から説明】

1 4 国立保健福祉研究所【フィンランド ヘルシンキ】

○日 時 平成29年8月1日（火）14：30～16：30

○対応者 国際部門シニアエキスパート ユハ・ルンプネン氏
研究所マネージャー トゥオビ・ハクリネン氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

フィンランドにおける子育て支援策、人口減少問題対策について調査した。

2. 調査結果

(1) 「ユハ・ルンプネン国際部門シニアエキスパート」からの説明

保健福祉研究所は社会保健福祉省の管轄となっている。活動財源はヨーロッパ連合やフィンランドアカデミック協会から来ている。また、コンサルティングや研修旅行、視察受け入れなどの手数料も財源となっている。職員の比率は72%が女性、28%が男性。平均年齢は47歳である。

(2) 「トゥオビ・ハクリネン研究所マネージャー」からの説明

私は保健に関するドクター。国会に関する保健福祉状況を説明する役割も果たしている。かつて、ネウボラで働いていたことがある。それが研究にとって強みになっている。子どもの健康状態は家庭の影響が強く現れる。両親のアルコール、失業、精神疾患などの影響

が強く出る。子どもの健康を守るというのは両親の健康をサポートするということだ。2000年代に入ってから、家庭の健康促進に重点が置かれている。北欧は子どもの支援が手厚いが、それでも失業率が高いなどの要因で出生率は上がっていない。

ネウボラの設置、サービスの維持は法律で定められている。定期的な調査でサービスの維持が保たれているかを確認する。政府の監視機関があり、サービスが維持できていない自治体には罰金を科すことがある。

(3) 重要と思われる点

- ・ ネウボラは母親の妊娠時から子どもが6歳まで切れ目なく、子育ての相談に無料で応じている。フィンランド発祥の子育て支援施設として世界的に知られている。
- ・ 子育ての相談は出産前が8～9回、出産後も15回前後実施する。
- ・ 相談に応じるのは「ネウボラナース」・「ネウボラ保健師」などと呼ばれる専門職員がおり、医師は必要に応じて診察を行っている。
- ・ ネウボラでは、子どもが産まれる前には最低1回、子どもが産まれた後（子育て期）は3回、家族を含めた総合健診を実施している。国立保健福祉研究所のハクリネン・マネージャーは「子どもの健康を維持するには、家族全体の健康維持が重要」と強調した。
- ・ 会話を聞き、状態を見ることで精神疾患やアルコール依存症などの傾向が見られる場合がある。早期に発見することで子供たちの健康が守られていると考えているという。初期の段階で病気などを見分けることができる「予防」の役割が重要となっている。

3. 主な質疑応答

Q1. 子どもの虐待を防ぐためには？

A1. ネウボラを受けに来ない家族には行政機関がコンタクトを取る努力をしている。「見

童保健法」で強制的に介入することもできる。警察と一緒に扉を突破することもできる権利がある。

Q 2. 貴研究所が世界的に果たした成果は。

A 2. 国外のケースだが、家庭内暴力の調査をした。「駆け込み寺」が少ないとの結果を政府に進言して、施設を増やしてもらったことがある。

また、1990年代に不況で福祉サービスの質が低下した時代があったが、自治体ごとに偏りがないう、法律で一定のサービスを保つよう提言し、改善につながったケースもある。



【国立保健福祉研究所 ユハ・ルンプネン氏・トゥオビ・ハクリネン氏の説明】

第3章 本県行政等への提言

1 少子化社会での子育て支援施策調査関係

○ 本県行政における課題について

少子化の進行は、未婚化・晩婚化の進行や第1子出産年齢の上昇、長時間労働、子育て中の孤立感や負担感が大きいことなど、様々な要因が複雑に絡み合っているとされており、きめ細かい少子化対策が求められている。

また、本県における平成28年度の児童虐待相談が956件、増加率は1.81倍と全国で最も高い状況にあり、児童虐待防止対策も進めていかなければならない現況にある。

このような課題に対応するため、今回の調査を踏まえて、以下のとおり提言する。

(1) フランスの子育て支援策

フランスでは出産後も仕事を続ける女性の割合が高く、50歳未満の女性の8割が働いており、出産・子育てしながらでも仕事ができる社会体制で、子どもが3歳になるまで両親の一方が休職することができ、3歳以上だと無償で子どもを託すことができる。こうした社会制度が「女性の働きながら育てたい」という願望を可能としているようだ。

本県ではこれまで、18歳医療費無料化や第3子以降の保育料支援など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ってきたところであるが、さらなる施策の充実が必要と考えられる。

また、地域の協力の下、仕事と生活の調和を図るため、年次有給休暇等を取得できる環境づくりや長時間労働の是正を始めとする働きやすい職場づくりを推進し、働きやすい環境づくりに経営者自らが取り組むイクボス宣言を推進するなど、総合的に施策を進めていく必要がある。

(2) フィンランドのネウボラ

ネウボラは、妊娠、出産、産後、子育てと切れ目のない支援を目的として設けられている。調査をして、このネウボラでは、出産後に家族でネウボラに来てもらい、専門家がいろいろ問診し、虐待の危険性などを判断している。

本県においても、保健師などの専門職が、すべての妊産婦や保護者の状況を継続的に把握し、切れ目のない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターの設置について推奨されてきたが、昨年、平成28年の児童福祉法等の改正により、子育て世代包括支援センターの設置は市町村の努力義務となった。

出生届を受け付ける市町村が、妊産婦の不安や悩みに寄り添う、子育て世代包括支援センターは、フィンランドのネウボラのように虐待を未然に防ぐことが出来ると考えられることから、県として、全市町村に子育て世代包括支援センターが設置されるよう取り組むことが必要である。

(3) 社会全体で子どもを育てる環境づくり

結婚、妊娠、子育てを大切にするという意識が社会全体で深く共有され、若い世代が結婚、妊娠、出産、子育てに対し前向きに考えられるような環境をつくり、子どもは社会の宝であり、子どもたちを健やかに育むためには、社会全体で切れ目なく子育てを支えていくという機運を高めることが必要である。

また、地域の実情に応じた保育施設等の整備や子育て支援に携わる人材の育成確保に努め、若い世代が安心して子どもを産み育てることが出来る福島県を実現するため、しっかりと取組を進めていかなければならない。

2 人口減少問題対策調査関係

日本全体が人口減少社会に入ること国が明確に示したのは、2005年国勢調査であった。この年、明治以来はじめて、推計人口が1年間で2万人ほど減少し、福島県においても2000年に212万人だった人口が2005年に209万人と、5年間で1.7%（約3万人）の人口減少、その後、大震災も重なり平成28年11月には戦後初めて190万人を割り込んだ。人口減少の問題は消費の縮小、労働人口の減少という経済面のみならず、地域コミュニティの崩壊につながるため、早急に国も本県も取り組まなければならない。

今回の福島県議会議員海外行政調査団では、フランス、イギリス、フィンランドを訪問したが、特にフランスでは1970年代以降出生率の減少が進み、1980年代から乳幼児向けの支援策をはじめ対策が講じられ、現在では2.00前後という高い出生率を誇っている。この背景には「家族」を社会全体で支えていこうとする長年にわたる「家族政策」に対する意識が根付いており、きめ細やかな家族給付制度や税制優遇、多種多様な保育サービスの提供、充実した休暇制度など、出産・子育てと就労に関して幅広い選択ができるような環境整備、すなわち「両立支援」を進める政策が採られてきたからである。

また、フィンランドにおけるネウボラも、妊娠から出産、就学するまでの「家族」を、国の制度の下で自治体がサポートすることから、社会全体での取組みという点で同じである。

イギリスでは、移民による人口増、出生増が特徴的であった。

以上の調査結果を踏まえて、以下の通り提言する。

① 若者の定着・還流の促進

高校卒業生の県内定着や進路アドバイザーの活用による県内就職率の向上を図ること、求人情報の提供など大学と連携したU・Iターンの支援等の質の高い雇用の場を

確保すること。

② 出産・育児への支援策実施

出産・育児に対するきめ細かな支援策や手当、弾力的なサービスの提供や、子どもが多いほど優遇する施策、精神的な不安の解消対策などの施策の実施による、妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない母子支援体制を構築すること。

③ 就労環境の整備

各種調査から、正規雇用で働くことができる環境は、結婚、出産、子育てに結びつくこととされており、正規雇用につながる雇用環境の整備が重要である。よって、企業のニーズを的確に把握し、働き方などにおいては、多様な考え方を尊重できる就労環境を整えられるような施策を実施すること。

④ 意識の醸成

今回の調査訪問によって関係が構築出来たネウボラ研究の第一人者を招くなどして、日本版ネウボラの大規模な研究大会を県内で開催することにより、社会全体で家族や子どもを育む意識の醸成を図ること。

⑤ 連携の強化

法整備や予算措置、情報提供等国に働きかけるとともに、子育て世代包括支援センター未設置市町村への設置支援や既設置市町村の機能充実に向けた取組への支援を強化すること。

◎ 人口問題対策は、就職・結婚・出産・子育て・働き方・意識の醸成などに関して、総合的に粘り強く社会全体で取り組むべき喫緊の課題であり、震災により特に深刻な状況にある本県においては、先進的な独自の施策を積極的に展開する必要がある。

3 本県農産物等の風評払拭に向けた調査関係

(1) 本県農産物等の風評払拭について

- ① 飲み方、食べ方、調理法など食文化教育、そして、ストーリーを一つの福島県産パッケージとしての提供が必要である。ラ・メゾン・デュ・サケにおいては、日本酒の認知度は増えてきている状況ではあるが、ビジネスには程遠く、今後は酒に対してもワインやウイスキーのような文化教育が必要である、との説明を受けた。また、全農直営レストランでは、デリケートな触感を味わう和牛についても、繊維にそった切り方など根本的な教育がシェフになされていないとの話を頂いた。

歴史や文化、さらにはそこに至るまでのストーリーに敏感に反応する欧州に対して、日本酒、和牛だけでなく、果物、野菜など本県農産物をストーリーに乗せ食文化としての情報提供、もしくは実践をすべきと考える。

- ② 在仏日本大使館によると、英、仏など欧州諸国においてはいまでもロコミの文化が強く残る。いわゆるアナログ文化である。このロコミに必要な要素は唯一、「誰が」「誰に」発信したものなのかである。福島の農産物の情報発信も「誰が」「誰に」でその信憑性、信頼性が決定付けられる。一番効果的なのは、「フランス人」が「フランス人」に発信した情報である。次に効果的なのは、「在日仏人」が「フランス人」に発信した情報である。

「福島県、福島県人」が「仏人」に発信した情報ではあまり効果が見込めない。

ゆえに、福島に関心のある欧州人や各諸国福島県人会などを利用した効果的な情報の発信をすべきと考える。

- ③ 肥満が社会問題となっている英、仏などの欧州諸国において、日本食イコールヘルシーというイメージが定着し、日本食レストラン数も増加傾向にある。しかし、そのほとんどが中国系、韓国系企業の資本である。ただこのような企業に対し、日本食材の卸を行っているほとんどは日系の業者である。EU域内、特に英は輸入に対しての

規制が厳しく、実際的にその規制を熟知し、欧州内でマーケットを確立している卸業者の存在が強い。

そこで、福島 of 業者と在欧州卸業者との情報共有、連携強化・構築の機会が必要と考える。

- ④ リスクコミュニケーションの在り方も検討する必要がある。事象がデリケートであればあるほど、大きくなればなるほど、関係する個人、団体、行政との情報の共有の徹底、リスクに関するきめ細やかな対応が求められる。福島県の正確な情報とはどのようなものなのか、正確とは何なのか、を含め、各関係機関との情報共有の在り方、情報のガバナンスなどの再構築が必要と考える。

本県の農作物に対しての風評被害に関しても、同様である。危険や風評を煽る情報は多数存在する。そのような中、情報の入り口と出口を明確にし、情報の信頼性を高める必要がある。

EU欧州連合環境委員会が、輸入規制緩和の再検討を求める決議を採択したが、予定が変われば県産品に対する風評が一層助長され、他国への輸出再開の障害にもなりかねない状況である。

先日、内堀知事は予定どおり実施されるよう日本政府に要請をした。上記の①②③は我々が調査をし、英・仏より得た生の情報である。

日本に対する印象、特に日本食に対する印象は、健康ブームもあり将来を期待させるものと感じたが、放射能に関しては、チェルノブイリでは未だ数十km圏が帰還困難地域ということで、2011年3月11日からフリーズされている国もある。ロンドン大使館の調査では、BBCの地元記者が福島へ行き、その取材したものがテレビで放映されイギリス人にとっては福島が正しく理解できる放送だったとの指摘を受けた。

我々も、今以上の努力が必要と考えるが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、如何に正しい情報を伝えるかが大きな課題である。

特に海外に対するリスクコミュニケーションは、国の責任の下、各大使館の方々に福島を訪れて、福島産品を食して頂き、各国へ「正しい福島」を発信して頂き、2020

年の東京オリンピック・パラリンピックを境に福島が普通に感じられる県になることを望むところである。

編集後記

人口問題と風評払拭という、本県の現状と今後において、真正面から向き合わなければならない最も深刻かつ重要なテーマについての海外行政調査でありましたが、過密ながらも効率のよいスケジュールにより、大変充実した調査となりました。

また、海外行政調査の意義という観点からも、今次の調査成果からは、社会全体で家族や子どもを育むというフランスやフィンランドの風土や制度、ヨーロッパにおけるイギリス人の発信力を利用すべき点や現地の方々にわかりやすいラベルを付した日本酒による輸出戦略の必要性等、各国のあり方や欧州全体での位置づけ、直近の国際情勢等も踏まえ、我々の目線や立場にのみ立脚するのではなく、やはり現地へ赴いてこそ知り得ることが多々あり、過去に訪問経験がある調査国であっても、非常に有意義なものでありました。

したがって、是非ともこの報告書をもって、その成果が県政の進展に資することを願う次第であります。

結びに、団長はじめ幅広い年代とキャリアからなる団員各位、調査に同行した地元紙記者の二氏、ガイド担当者を含めた全てのメンバーに恵まれたことに感謝を申し上げ、編集後記とさせていただきます。

平成 29 年度 福島県 議会議員 海外行政調査団
(人口問題対策及び県産品等風評払拭対策関係調査班)

青木 稔